

入札公告

令和元年度及び令和2年度和歌山県農林大学校電力調達（長期継続契約）について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の6の規定に基づき公告する。

令和元年11月7日

和歌山県知事 仁坂吉伸

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達業務の名称及び数量

令和元年度及び令和2年度和歌山県農林大学校電力調達

予定契約電力 76 kW 予定調達電力量 167,077 kWh (1年間)

(2) 調達業務の仕様等

仕様書による。

(3) 調達場所

和歌山県農林大学校

和歌山県伊都郡かつらぎ町中飯降422

(4) 契約期間

令和2年3月16日から令和3年3月15日まで（令和2年3月16日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで）の1年間とする。

ただし、本契約は自治法令第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和2年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について減額又は削除があった場合は契約を変更又は解除することがある。

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 入札参加資格

和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。）に基づき競争入札参加資格者名簿に登録されている者（入札参加資格の停止の期間中である者を除く。）であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領（平成16年制定）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成20年制定）に規定する排

除措置を受けている者でないこと。

- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号。）第 2 条の 2 の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。
- (7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別紙 1）
小売電気事業者は、和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

3 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

和歌山県農林大学校
和歌山県伊都郡かつらぎ町中飯降 4 2 2

(2) 期間

令和元年 1 月 7 日（木）から同月 21 日（木）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第 39 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前 9 時から午後 5 時まで

4 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

3 の (1) に同じ。

(2) 期間

3 の (2) に同じ。

(3) 仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和元年 1 月 7 日（木）から同月 18 日（月）までの県の休日を除く日の午前 9 時から午後 5 時までの間において、和歌山県農林大学校に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

(4) (3) の質問に対する回答は、令和元年 1 月 21 日（木）午後 5 時までにファクシミリ又は電話により行うこと。

その他質問の方法等については、入札説明書のとおり

5 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、入札説明書のとおり

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

3 の (1) に同じ。

イ 期間

令和元年 1 月 22 日（金）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して 2 日（県の休日を除く。）以内の日の午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

4 の (3) のとおり（仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。）

6 入札の場所及び日時等

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所

和歌山県伊都総合庁舎 1 階入札室

和歌山県橋本市市脇 4 丁目 5-8

イ 日時

令和元年 1 月 22 日 (金) 午後 2 時 30 分から

(2) 開札の場所及び日時

ア 場所

(1) のアに同じ。

イ 日時

(1) のイに同じ。

7 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

(2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記入すること。

(3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、10 の (5) による再度の入札にあつては、この限りではないこと。

(4) 入札の際には、要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書 (以下「審査結果通知書」という。) を提示し、又はその写しを提出すること。

コンソーシアムにあつては、各構成員についての当該審査結果通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5) の郵送による入札の場合においても同様とすること。

(5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日 (休日を除く) の令和元年 1 月 21 日 (木) 午後 5 時までに必着するように行わなければならない。

(6) その他入札方法の細目については、入札説明書のとおり。

8 入札保証金に関する事項

入札保証金は、和歌山県財務規則第 87 条第 4 号の規定により免除する。

9 入札の無効に関する事項

本公告に示した競争入札参加資格のない者がした入札及び入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。また、本県から入札参加資格要件不適合認定の通知を受けた者等入札時点で 2 に掲げる要件を満たしていなかった者のした入札は、無効とする。

10 落札者の決定に関する事項

(1) 入札の要件、執行方法等の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

(2) この入札の開札において、入札者が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない伊都振興局

地域振興部総務県民課の職員を立ち合わせるものとする。

- (3) 和歌山県財務規則第 102 条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない伊都振興局地域振興部総務県民課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高 3 回までとする。
- (6) 再度の入札を行う場合において、郵便による入札を含めて 6 (1) に規定する日時に入札の場所に出席していない者は、第 2 回以降の入札には、参加できないものとする。
- (7) 落札候補者は、5 の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (8) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が 2 に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

11 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第 167 条の 16 及び和歌山県財務規則第 92 条から第 94 条までの規定の定めるところによる。

12 契約書の要否

要

13 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

14 その他

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 入札の事務を担当する部局

ア 名称

和歌山県伊都振興局建設部総務調整課

イ 所在地

和歌山県橋本市市脇 4 丁目 5-8

郵便番号 648-8541

電話番号 0736-33-4937

ファクシミリ番号 0736-33-4928

(2) 契約の事務を担当する部局

ア 名称

和歌山県農林大学校

イ 所在地

和歌山県伊都郡かつらぎ町中飯降 4 2 2

郵便番号 649-7112

電話番号 0736-22-2203

ファクシミリ番号 0736-22-7402

入札説明書

令和元年度及び令和2年度和歌山県農林大学校電力調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は、下記事項を熟知の上、入札しなければならない。

なお、入札後仕様等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1. 入札公告年月日

令和元年11月7日

2 一般競争入札に付する事項

(1) 事業年度

令和元年度及び令和2年度

(2) 業務の名称及び数量

令和元年度及び令和2年度和歌山県農林大学校電力調達

(詳細は別添仕様書に明記)

予定契約電力 76 kW 予定調達電力量 167,077 kWh (1年間)

(3) 業務の内容

仕様書のとおり。

(4) 契約期間

令和2年3月16日から令和3年3月15日まで(令和2年3月16日から契約ができない場合は、契約を締結した日から起算して1年を満了する日まで)の1年間とする。

ただし、本契約は地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。)第167条の17に規定する長期継続契約であるので、上記契約期間中であっても令和2年度以降において和歌山県の歳入歳出予算の金額について、減額又は削除があった場合は契約を変更又は解除することがある。

3 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げるすべての要件を満たしていること。

業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織(以下「コンソーシアム」という。)により入札に参加する場合には、その各構成員の全てが(1)から(5)までのすべての要件を満たし、かつコンソーシアムとして、代表者は、(6)及び(7)の要件を満たすこと。

なお、単体又はコンソーシアムいずれかでの入札参加しか認めない。また、コンソーシアムの場合においても、各構成員は、2以上のコンソーシアムの構成員になることはできない。

(1) 自治法令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 和歌山県物品の購入等の競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成24年和歌山県告示340号。以下「要綱」という。)に基づき競争入札参加資格者名簿に登録されている者(入札参加資格の停止の期間中である者を除く。)であり、その競争入札参加資格者名簿の営業種目が「その他物品関係」であること。

(3) 和歌山県物品の購入等の契約に係る入札参加資格停止要領(平成16年制定)に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

- (4) 和歌山県が行う調達契約等からの暴力団排除に関する事務取扱要領（平成 20 年制定）に規定する排除措置を受けている者でないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号。）第 2 条の 2 の規定による登録を行った小売電気事業者（以下「小売電気事業者」という。）であること。
- (7) 和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針について（別紙 1）
小売電気事業者は、和歌山県電力の調達に係る環境配慮方針に定める基準点を満たすものであること。

4 契約条項を示す場所及び期間

(1) 場所

和歌山県農林大学校

和歌山県伊都郡かつらぎ町中飯降 4 2 2

(2) 期間

令和元年 1 1 月 7 日（木）から同月 2 1 日（木）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第 39 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前 9 時から午後 5 時まで

5 仕様書及び入札説明書を交付する場所及び期間

(1) 場所

4 の (1) のとおり。

(2) 期間

4 の (2) のとおり。

(3) 質問の期間

仕様書及び入札説明書について質問がある者は、令和元年 1 1 月 7 日（木）から同月 1 8 日（月）までの県の休日を除く日の午前 9 時から午後 5 時までの間において、和歌山県農林大学校に対して書面（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

質問に対しては、原則として令和元年 1 1 月 2 1 日（木）までに書面（ファクシミリを含む。）により回答し、その内容については、和歌山県ホームページへの掲載の方法及び伊都振興局地域振興部総務県民課での備付けの方法により公表するものとする。ただし、その内容が軽微なものにあつては、和歌山県農林大学校の担当者の口頭による回答のみとすることができる。

6 入札参加資格の審査に関する事項

この一般競争入札に参加した者（落札候補者になった者に限る。）は、入札の事後において、所定の入札参加資格確認申請書類を提出し、入札参加資格要件の適格認定を受けなければならない。

その手続等については、別添「一般競争入札参加資格確認申請書類作成要項（事後審査）」のとおり

(1) 入札参加資格確認申請書類を提出する場所及び期間

ア 場所

4 の (1) のとおり。

イ 期間

令和元年11月22日（金）の入札の日以降、原則として、落札候補者となった日の翌日から起算して2日（県の休日を除く。）以内の日の午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 入札参加資格確認申請書類等についての質問

5の(3)のとおり（仕様書及び入札説明書についての質問として取り扱うものとする。）。

7 入札の場所及び日時

(1) 入札の場所及び日時

ア 場所

和歌山県伊都総合庁舎1階入札室

和歌山県橋本市市脇4丁目5-8

イ 日時

令和元年11月22日（金）午後2時30分から

(2) 開札の場所及び日時

ア 場所

(1)のアに同じ。

イ 日時

(1)のイに同じ。

8 入札の方法に関する事項

(1) 入札は、所定の入札書に入札する事項を記入して行うこと。

ア 所定の入札書の様式は、単体用の入札書（様式1-1）又はコンソーシアム用の入札書（様式1-2）とする。

イ 入札書に記載する金額は、予定契約電力に対する単価及び予定調達電力量に対する単価を根拠とし、あらかじめ和歌山県農林大学校が別途提示する毎月の予定調達電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。

入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増及び発電費用等に係る燃料価格変動の調整額並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

なお、この金額は、当該地域を管轄する一般電気事業者であった小売電気事業者が特定規模需要に対して定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（2019年10月1日実施）等の定めに基づく金額を1月ごとの使用電力量等と併せて精算するものとする。

ウ 燃料費調整額の算定は、公告の日に実施されている当該地域を管轄した一般電気事業者であった小売電気事業者が定める電気供給条件（特別高圧・高圧）（2019年10月1日実施）を契約終了日まで用いること。

エ 入札書には、調達業務の名称その他の必要事項を明記した上、入札者の氏名（商号（屋号）を含む。法人にあっては、その名称及び代表者の氏名。コンソーシアムにあっては、コンソーシアムの名称、コンソーシアムの代表者の氏名。以下同じ。）を記入して押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をしておかなければならない。代理人が入札する場合にあっては、入札者の氏名及びその代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておかなければならない。

オ 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の入札金額は、訂正することができない。

- カ 入札書を入札箱に投函した後は、入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。
- (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記入すること。
- (3) 入札書は、封筒に入れ密封し、その封筒の封皮には入札者の氏名、調達業務の名称及び入札年月日を表示すること。ただし、11 の (5) による再度の入札にあっては、この限りではないこと。
- (4) 入札の際には、3(2)の要綱に基づく物品調達競争入札参加資格審査結果通知書（以下「審査結果通知書」という。）を提示し、又はその写しを提出すること。
コンソーシアムにあっては、各構成員の当該通知書の写しを提出すること。また、コンソーシアムの構成について構成員全員が締結した協定書の写しを提出すること。(5)の郵送による入札の場合においても同様とすること。
- (5) 郵便による入札書の提出を行う者は、審査結果通知書の写しを同封の上、書留郵便により入札日の前日（休日を除く）の令和元年11月21日（木）午後5時までに必着するように行わなければならない。
- (6) 入札及びその執行については、次に掲げる事項に則り行うものとする。
- ア 入札事務（開札事務を含む。）は、伊都振興局建設部総務調整課の複数の職員（うち上席の 1 人を入札執行者とする。）により執行する。
- イ 入札執行者は、入札の時間を厳守させるものとする。
- ウ 入札の場所に入室する者は、原則として 1 入札者（業者）1 人とし、入札執行者は、入札の執行に先立ち審査結果通知書の提示又はその写し（コンソーシアムにあっては、その構成に係る協定書の写しを含む。）の提出を受け、その出席を確認するものとする。この場合において、入札者の代理人は、当該入札についての委任状（単体の場合は様式 2-1、コンソーシアムの場合は様式 2-2）を提出しなければならない。
- エ 入札書の開札は、すべての入札者の入札の完了を確認した後直ちに、入札事務を執行する職員が行い、開札の結果については、入札執行者がその場で立ち会っている入札者又はその代理人に告げるものとする。
- オ 入札執行者は、入札結果について入札執行調書を作成して整理するものとする。
当該入札執行調書には、6 による入札後の入札参加資格の審査結果についても追記するものとする。
- カ 入札執行者は、天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期（中断を含む。）し、又は取りやめることができる。入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときも、同様とする。
- キ その他入札の執行については、この入札説明書に基づき、入札執行者が決定する。
- 9 入札保証金に関する事項
入札保証金は、和歌山県財務規則第 87 条第 4 号の規定により免除する。
- 10 入札の無効
次の各号に該当する入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格がない者がした入札

- (2) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (3) 所定の時間までにされなかった入札
- (4) 入札者又は代理人が2以上の入札をした場合のそのいずれもの入札
- (5) 代理人が2以上の者の代理人をした場合のそのいずれもの入札
- (6) 入札者が他の入札者の代理をした場合のそのいずれもの入札
- (7) 明らかに談合その他不正な行為によってなされたと認められた入札
- (8) 記名押印を欠いた入札書による入札
- (9) 金額を訂正した入札書による入札
- (10) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭な入札書による入札
- (11) その他の入札に関する条件に違反した入札

11 落札者の決定に関する事項

- (1) 入札の要件、執行方法等の細目については、この入札説明書のとおりとする。

天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期し、又は取りやめることがある。

入札者が談合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行できない状況にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。
- (2) この入札の開札において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合には、当該入札事務に関係のない伊都振興局地域振興部総務県民課の職員を立ち合わせるものとする。
- (3) 和歌山県財務規則第102条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とする。
- (4) 落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札候補者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない伊都振興局地域振興部総務県民課の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含めて最高3回までとする。
- (6) 落札候補者は、6の入札参加資格の審査により入札参加資格要件の適格認定を受けたときに落札者となる。
- (7) 落札者の決定後、契約の締結の日までの間において、落札者が3に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった場合には、契約を締結しないものとする。この場合において、本県は、その契約の不締結について、落札者に対して損害賠償責任その他何らの責任を負わないものとする。

12 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

契約を締結する者がコンソーシアムである場合にあつては、その代表者又は代表者から委任を受けた構成員が納付するものとする。

ア 契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上の額に相当するものでなければならない。

イ 契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

 - (ア) 和歌山県財務規則第86条各号に規定する担保
 - (イ) 保険事業会社の保証

ウ 契約保証金は、次に掲げる場合においては、その全部又は一部の納付を免除することができる。

 - (ア) 契約の相手方（落札者）が保険会社との間に和歌山県を被保険者とする履行保証保険契約を

締結したとき。

： 契約の相手方（落札者）は、当該履行保証保険契約に係る保険証券を提出すること。

(イ) 契約の相手方（落札者）が過去 2 箇年の間に国（公団等を含む。）又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

： 契約の相手方（落札者）は、契約保証金納付免除申請書により、それを証する書類（種類及び規模をほぼ同じくする契約についての書類の写し等）を提出すること。

契約の相手方（落札者）がコンソーシアムである場合にあっては、その代表者が上述の条件を満たす場合において、同様とすること。ただし、免除申請書類はコンソーシアムとして作成すること。

(2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等については、自治法令第 167 条の 16 及び和歌山県財務規則第 92 条から第 94 条までの規定の定めるところによる。

13 契約書の要否

要

14 契約の締結に関する和歌山県議会の議決の要否

否

15 その他

この一般競争入札及びそれに基づく契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地は、次のとおりとする。

(1) 入札の事務を担当する部局

ア 名称

和歌山県伊都振興局建設部総務調整課

イ 所在地

和歌山県橋本市市脇 4 丁目 5-8

郵便番号 648-8541

電話番号 0736-33-4937

ファクシミリ番号 0736-33-4928

(2) 契約の事務を担当する部局

ア 名称

和歌山県農林大学校

イ 所在地

和歌山県伊都郡かつらぎ町中飯降 422

郵便番号 649-7112

電話番号 0736-22-2203

ファクシミリ番号 0736-22-7402